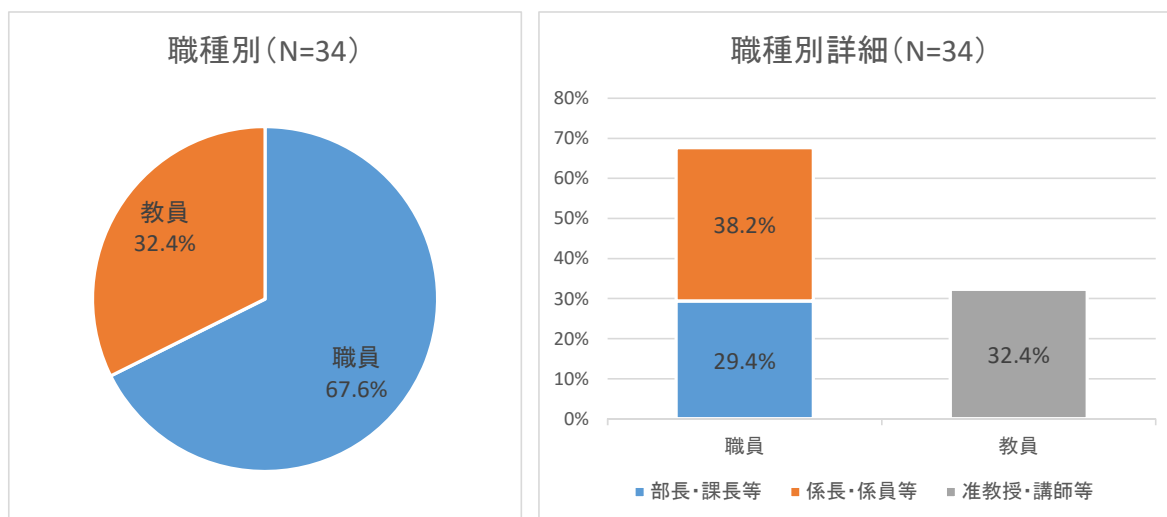


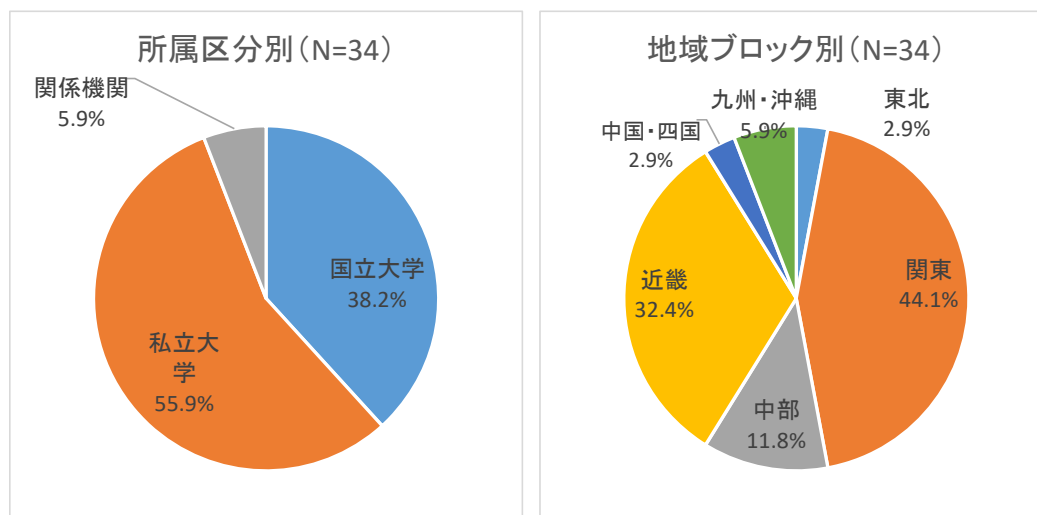
○ 参加者について（実践的セッション）

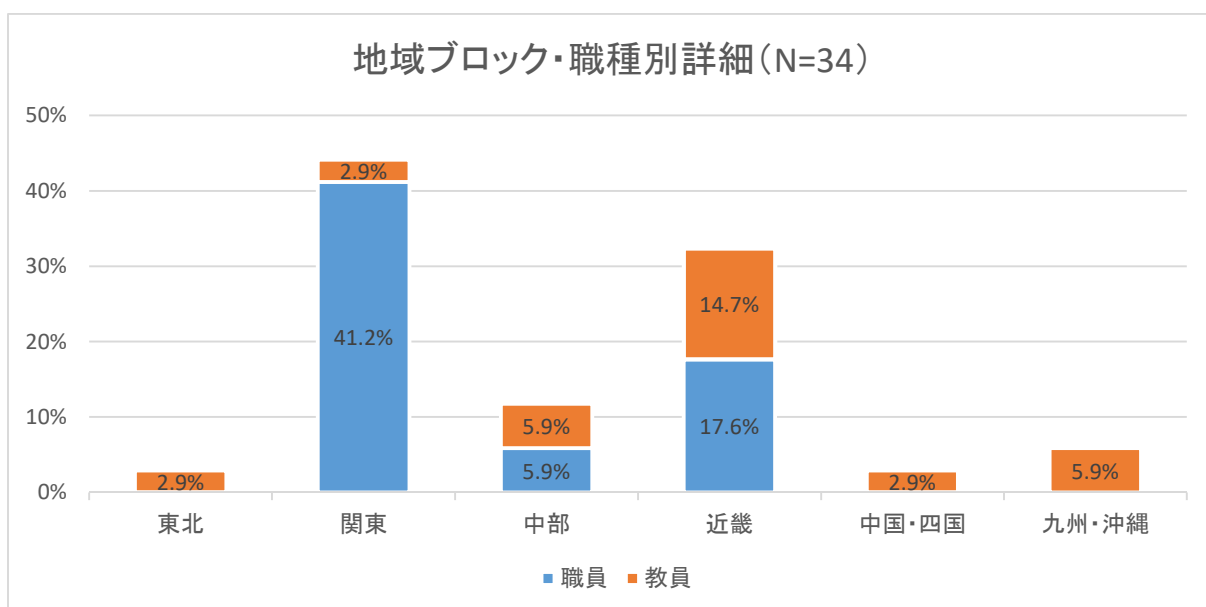
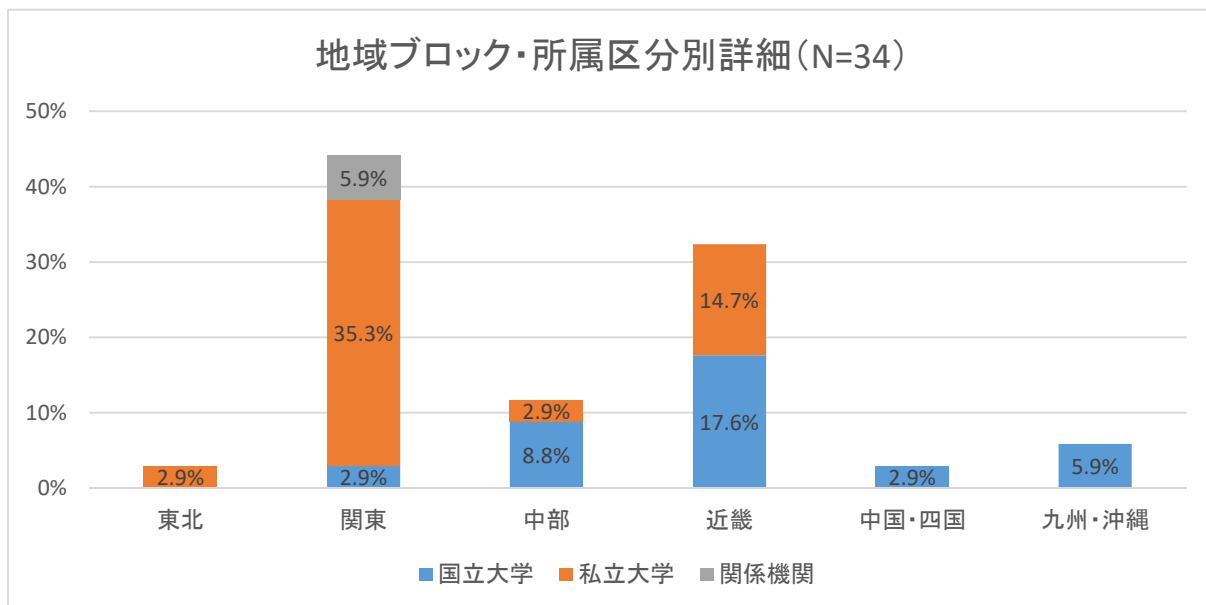
平成 29 年度第 3 回 IR 実務担当者連絡会（実践的セッション）には、34 名の教職員等が参加しました。各参加者が申し込み時に申請した所属・職種等の情報を基に、参加者の属性分析を行いました。なお、「参加者」とは、国・私立大学及び関係機関の「通常会員」であり、運営スタッフである「幹事」を 4 名含んでいます。



職種別の参加者比率は、職員が 67.6%、教員が 32.4%でした。また、職員の職層を「部長・課長等」及び「係長・係員等」、教員の職層を「教授等」及び「准教授・講師等」に分けて示します。職員の係長・係員等が 38.2%と最も多く、次が教員の准教授・講師等で 32.4%でした。教員の准教授・講師等には本運営スタッフが一部含まれるものの、教職員の実務担当者が多く参加していました。

所属区分別では、私立大学が 55.9%と半数以上を占めていました。本コンソーシアムが行う通常の勉強会等では国立大学からの参加者が多いですが、今回は私立大学からの参加者が増えました。また、地域ブロック別では、関東地区が 44.1%と最も多く、次が近畿地区の 32.4%で、





会場が明治大学だったこともあり、関東地区や交通アクセスが良い地域からの参加者が大半を占めていました。

地域ブロック・所属区分別では、国立大学の参加者は各地区で一定数あり、私立大学は関東地区の私立大学が35.3%と最も多く、次が近畿地区の国立大学で17.6%でした。地域ブロック・職種別では、関東地区の職員が41.2%と最も多く、次が近畿地区の職員で17.6%でした。

今回の参加者は、関東地区の私立大学職員及び近畿地区の国・私立大学の教職員が多く、学修成果の活用、論文データの収集・分析方法、質保証における教務データの実践的活用、学生が関与する学生調査の有効性、各大学の共通性を探る分析ツールの開発等、他大学における実践事例の収集、具体的な手法や各種疑問点等について講演者と意見交換することを目的に参加していると推察され、本セッション（連絡会）の開催主旨に合致しているものと考えられます。

（大野 [鳥取大]）

■ 区分表（共通）

地域ブロック	説明
北海道	北海道
東北	青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県
関東	茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県
中部	新潟県、富山県、石川県、福井県、山梨県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県
近畿	大阪府、京都府、兵庫県、奈良県、三重県、滋賀県、和歌山県
中国・四国	鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県、徳島県、香川県、愛媛県、高知県
九州・沖縄	福岡県、佐賀県、長崎県、大分県、熊本県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県
その他	米国

職種	職種区分	説明
職員	部長・課長等	部長、課長、課長補佐、副課長、専門員、グループ長、グループリーダー、総括主査、事務長、室長、次長、部長、参事、副参事、など
	係長・係員等	係長、主任、主査、主事、専門職員、課員、係員、チーム員、職員、スタッフ、所員、特任研究員、など
教員	教授等	学長、副学長、学長補佐、部局長、教授、など
	准教授・講師等	准教授、講師、助教、など